



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社トウペ

コード番号 4614 URL <http://www.tohpe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加東 保

TEL 072-243-6411

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,285	4.3	74	—	2	—	△182	—
22年3月期第3四半期	10,821	△11.0	△69	—	△160	—	△252	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△5.89	—
22年3月期第3四半期	△9.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	15,190	1,148	7.3	35.72
22年3月期	14,849	1,303	8.5	41.13

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,102百万円 22年3月期 1,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200	4.7	200	—	100	—	90	—	2.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	31,000,000株	22年3月期	31,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	149,390株	22年3月期	143,377株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	30,853,429株	22年3月期3Q	26,360,896株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表等のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
【第3四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の需要が好調に推移したことにより、立ち直りの兆しが見えたものの、急激な円高の進行やデフレの影響等により、景気の先行き不透明感が払拭されない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは引続き「経営改善計画」に基づいて、主力販売製品の見直しによる収益性重視の営業展開を行うとともに、コストの削減に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は11,285百万円(前年同四半期比4.3%増)となり、営業利益は74百万円(前年同四半期は69百万円の損失)、経常利益は2百万円(前年同四半期は160百万円の損失)となりました。四半期純損益につきましては、固定資産売却益70百万円を計上したものの、投資有価証券評価損180百万円、固定資産除却損26百万円、会員権評価損7百万円を計上したため182百万円の損失(前年同四半期は252百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

①塗料事業

汎用塗料分野の売上高は不採算品の廃止の影響等により前年実績を下回りましたが、工業用塗料分野では、環境配慮形の粉体塗料が好調に推移しましたため、塗料事業の売上高は8,578百万円(前年同四半期比0.5%減)となり、セグメント利益は96百万円(前年同四半期は78百万円の損失)となりました。

②化成品事業

自動車関連用アクリルゴムの海外需要が引続き堅調に推移しており、化成品事業の売上高は2,707百万円(前年同四半期比23.2%増)となりましたが、セグメント利益は一部原材料の高騰による影響を受けて291百万円(前年同四半期比15.6%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて341百万円増加し15,190百万円となりました。資産の増加は、主に当社グループは四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しており、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことにより受取手形が増加したためであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ496百万円増加し14,041百万円となりました。負債の増加は、主に当社グループは四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しており、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことにより支払手形が増加したためであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて155百万円減少し1,148百万円となりました。純資産の減少は、主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、現時点では平成22年11月5日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,516	741,048
受取手形及び売掛金	4,798,620	4,351,968
有価証券	5,732	5,691
商品及び製品	1,690,629	1,603,932
仕掛品	251,660	256,534
原材料及び貯蔵品	370,263	320,948
その他	204,319	156,841
貸倒引当金	△19,465	△21,813
流動資産合計	7,961,274	7,415,149
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,057,228	4,057,648
その他(純額)	2,051,333	2,074,067
有形固定資産合計	6,108,561	6,131,715
無形固定資産		
35,491		39,446
投資その他の資産		
投資有価証券	985,994	1,146,193
その他	512,794	520,961
貸倒引当金	△414,499	△404,762
投資その他の資産合計	1,084,289	1,262,392
固定資産合計	7,228,341	7,433,553
資産合計	15,189,615	14,848,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,312,013	4,923,325
短期借入金	100,000	361,840
1年内返済予定の長期借入金	1,024,260	963,788
未払法人税等	29,323	23,647
その他	1,105,612	1,213,562
流動負債合計	7,571,208	7,486,162
固定負債		
長期借入金	4,479,086	4,135,950
繰延税金負債	1,201,089	1,194,824
再評価に係る繰延税金負債	125,727	125,727
退職給付引当金	644,925	599,196
その他	19,412	3,345
固定負債合計	6,470,239	6,059,042
負債合計	14,041,447	13,545,204

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,309,843	2,309,843
資本剰余金	222,500	222,500
利益剰余金	△1,507,251	△1,325,385
自己株式	△19,095	△18,583
株主資本合計	1,005,997	1,188,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,917	△18,880
土地再評価差額金	172,137	172,137
為替換算調整勘定	△84,072	△72,423
評価・換算差額等合計	95,982	80,834
少数株主持分	46,189	34,289
純資産合計	1,148,168	1,303,498
負債純資産合計	15,189,615	14,848,702

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,821,172	11,285,113
売上原価	8,789,674	9,210,404
売上総利益	2,031,498	2,074,709
販売費及び一般管理費	2,100,374	2,001,159
営業利益又は営業損失(△)	△68,876	73,550
営業外収益		
受取利息	542	242
受取配当金	18,025	19,157
持分法による投資利益	15,994	13,789
雑収入	32,525	22,324
営業外収益合計	67,086	55,512
営業外費用		
支払利息	114,383	103,561
手形売却損	9,916	11,378
雑損失	34,245	12,019
営業外費用合計	158,544	126,958
経常利益又は経常損失(△)	△160,334	2,104
特別利益		
固定資産売却益	—	70,310
特別利益合計	—	70,310
特別損失		
投資有価証券評価損	25,975	180,418
固定資産除却損	6,130	26,097
会員権評価損	—	7,050
貸倒引当金繰入額	41,000	—
事業構造改善費用	12,647	—
その他	3,037	956
特別損失合計	88,789	214,521
税金等調整前四半期純損失(△)	△249,123	△142,107
法人税、住民税及び事業税	19,693	27,739
法人税等調整額	△6,044	—
法人税等合計	13,649	27,739
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△169,846
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10,812	12,020
四半期純損失(△)	△251,960	△181,866

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,731,010	3,697,114
売上原価	3,014,267	3,028,982
売上総利益	716,743	668,132
販売費及び一般管理費	668,158	649,011
営業利益	48,585	19,121
営業外収益		
受取利息	65	62
受取配当金	1,770	2,295
持分法による投資利益	5,421	3,101
受取賃貸料	3,362	3,308
雑収入	3,577	4,114
営業外収益合計	14,195	12,880
営業外費用		
支払利息	37,702	34,498
手形売却損	3,399	4,657
支払手数料	17,100	—
雑損失	3,501	1,261
営業外費用合計	61,702	40,416
経常利益又は経常損失(△)	1,078	△8,415
特別損失		
投資有価証券評価損	25,975	169,835
固定資産除却損	17	4,264
貸倒引当金繰入額	41,000	—
事業構造改善費用	4,168	—
特別損失合計	71,160	174,099
税金等調整前四半期純損失(△)	△70,082	△182,514
法人税、住民税及び事業税	1,823	7,484
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,823	7,484
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△189,998
少数株主損失(△)	△14,617	△5,773
四半期純損失(△)	△57,288	△184,225

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△249,123	△142,107
減価償却費	193,481	208,196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61,373	7,389
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△77,449	45,729
受取利息及び受取配当金	△18,567	△19,399
支払利息	114,383	103,561
固定資産売却損益(△は益)	3,037	△70,310
固定資産除却損	6,130	26,097
投資有価証券評価損益(△は益)	25,975	180,418
会員権評価損	—	7,050
事業構造改善費用	12,647	—
持分法による投資損益(△は益)	△15,994	△13,789
売上債権の増減額(△は増加)	△1,460,685	△446,652
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,261	△131,138
仕入債務の増減額(△は減少)	185,219	388,688
その他	△32,143	△100,005
小計	△1,230,455	43,728
利息及び配当金の受取額	28,935	34,357
利息の支払額	△111,337	△105,333
法人税等の支払額	△23,929	△19,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,336,786	△46,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△192,661	△250,346
無形固定資産の取得による支出	△13,430	—
固定資産の売却による収入	15,486	71,418
その他の収入	10,800	29,296
その他の支出	△10,968	△23,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,773	△172,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,610,000	△261,840
長期借入れによる収入	—	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△1,132,558	△846,392
株式の発行による収入	445,000	—
その他の支出	△12,554	△3,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,909,888	137,979
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	382,329	△81,491
現金及び現金同等物の期首残高	622,141	746,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,004,470	665,248

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,888,354	842,656	3,731,010	—	3,731,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,888,354	842,656	3,731,010	(—)	3,731,010
営業利益	74,638	86,469	161,107	(112,522)	48,585

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、用途の違いにより塗料事業と化成品事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料事業	建築、鉄材構造物、車両、建設資材、機械金属、皮革、道路標示用等各種塗料塗装工事請負、塗料関連設備機器
化成品事業	アクリルゴム、接着剤

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,622,793	2,198,379	10,821,172	—	10,821,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	8,622,793	2,198,379	10,821,172	(—)	10,821,172
営業利益又は営業損失(△)	△77,513	344,707	267,194	(336,070)	△68,876

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、用途の違いにより塗料事業と化成品事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料事業	建築、鉄材構造物、車両、建設資材、機械金属、皮革、道路標示用等各種塗料塗装工事請負、塗料関連設備機器
化成品事業	アクリルゴム、接着剤

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	477,129	12,448	489,577
II 連結売上高	—	—	3,731,010
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	0.3	13.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア地域・・・・・・韓国、台湾
 (2) その他の地域・・・・・・ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,246,529	24,548	1,271,077
II 連結売上高	—	—	10,821,172
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	0.2	11.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア地域・・・・・・韓国、台湾
 (2) その他の地域・・・・・・ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗料事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、建築外装用塗料・工業用塗料・皮革用塗料・鋼構造物用塗料・路面標示用塗料の製造販売を行っております。「化成事業」は、自動車関連用のアクリルゴム及び繊維加工用のアクリルエマルジョン等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	塗料事業	化成事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,577,757	2,707,356	11,285,113	—	11,285,113	—	11,285,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,577,757	2,707,356	11,285,113	—	11,285,113	—	11,285,113
セグメント利益	96,289	290,940	387,229	—	387,229	△313,679	73,550

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△313,679千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	塗料事業	化成事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,775,949	921,165	3,697,114	—	3,697,114	—	3,697,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,775,949	921,165	3,697,114	—	3,697,114	—	3,697,114
セグメント利益	17,595	107,123	124,718	—	124,718	△105,597	19,121

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△105,597千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。